

# 尹鈇喜著 『現代韓国を生きる若者の自立と親子の戦略 文化と経済の中の親子関係』

風間書房, 2019年

日本で『パラサイト・シングル時代』(山田昌弘著、筑摩書房)が出版されたのは、1999年のことである。学卒後もなお、親と同居し、基礎的生活条件を親に依存している未婚者の存在が、社会的注目を集めた。韓国社会においても、1990年代から経済成長にともなう親世代の経済力の安定と子どもに対する過剰な援助、子世代の高学歴化などによって、若者の成人移行期が長くなる現象(若者の自立の遅れ)が注目されるようになったという。そして、若者の親への依存の長期化がもたらす親子関係の葛藤が、社会的な問題になっているという。

本書の目的は、韓国の成人移行期における若者の自立と親子関係との関連を明らかにすることである。そのため、韓国の首都圏に居住する中流階層の大卒者の若者およびその両親を対象としたインタビュー調査が実施され、当事者である若者の自立に対する認識や自立をめぐる困難の経験、成人未婚子(息子・娘)の自立をめぐる父・母・子それぞれの戦略が分析されている。本書は、2012年3月に学位を授与された著者の博士論文がもとになっている。

本書は、全6章と序章と終章からなる。「第1章 韓国の若者と親子関係をめぐる社会的背景」では、統計データや既存研究を示しながら、本書のテーマの社会経済的背景について説明している。韓国では、近代化が急激に進展するなか、親世代の経済力の上昇と子ども数の減少、子世代の男女を問わない高学歴化が起り、多くの若者にモラトリアム期をもたらした。そして、就職時期の遅れや結婚の遅れ(未婚・晩婚化)が、若者における自立の遅れの現象として認識されている。韓国

における親子関係の特徴は、儒教を基盤とする「家族主義」と「孝規範」にあり、西洋的価値観である「個人主義」の混在や、親が一方的に尊敬を受ける関係から双方向的尊重関係への親子関係の変化の傾向がみられるものの、韓国の社会構造や家族生活を規定する主要な要因として持続してきたとされる。外貨金融危機以降の就職困難によって、若者は親に経済的に依存し続けなければならない状況に陥り、親は経済不況による家族の困難を子どもの成功を通じて切り抜けようとする期待から子どもへの教育投資を強化し、かつそれが長期化する結果となったという。

「第2章 先行研究の検討」では、韓国や日本のように家族規範が強い国では仕事の獲得が困難な若者への援助を家族=親が担っている社会状況のなかで、若者研究の問題関心が社会構造の変化や社会的支援を促すマクロな視点にシフトしており、若者をとりまく家族や親子関係の現状が見えにくくなっていることが指摘される。そこで、本書では、韓国における成人移行期の若者とその親が、経済不況という社会変動に制限され、文化・規範に影響を受けるだけではなく、その状況を乗り越えるために限られた資源を積極的に利用する能動的・主体的存在であるという見方に立ち、家族戦略論を分析視角として研究を進めていくことが表明される。そのさい、家族戦略は一連の交渉過程と葛藤を含む概念であるとされ、親子は「依存から自立へ」の新しい関係性に向けて絶えず交渉するプロセスの中にあり、家族という集団としての戦略を持つこともあれば、個別の利益を求める場合もあるとされる。

「第3章 研究課題と調査概要」では、3つの

研究課題が設定され、本書の分析に用いた2つの質的調査の概要が説明される。

「第4章 成人移行期における若者の自立意識」は、1つめの研究課題である「韓国の若者が、成人移行期に経験する様々なライフイベントを通じて、自立をどのように認識しているのか」という問いに答えるため、2006年9月に20代～30代前半の未婚男女（計16人）を対象に実施したフォーカス・グループ・インタビュー（ある特定の話題についてのグループ・インタビュー）のデータを分析したものである。結果として、韓国の若者の自立意識には、個人主義と家族主義、脱ジェンダー化とジェンダー規範といった相反する論理が共存していることが確認された。韓国の若者は、自己実現や自己決定といった個人を中心とした自立意識を持ついっぽうで、親子の情緒的つながりや孝規範・親への扶養規範といった家族を単位とする自立意識も抱いていた。また、男女が同じように経済的・精神的・生活的自立の達成を目指すべきだという認識を示しつつも、その自立の内容や自立をめぐる親子関係には違いが見られた。男性の場合、親や新しく形成される家族への経済的扶養までを経済的自立として認識し、結婚を可能にする経済力の必要性について親から強いプレッシャーを感じているのに対し、女性の認識する経済的自立は個人の範囲に限定されており、自己決定をすることによる親からの情緒的断絶への不安をより強く感じていた。

「第5章 親－息子関係と自立をめぐる親子の戦略」と「第6章 親－娘関係と自立をめぐる親子の戦略」は、残り2つの研究課題である「韓国の親が、成人移行期の子どものライフイベントをめぐる意思決定にどのような影響を与えているのか」、「韓国の親子関係では、成人移行期の子どもの自立をめぐるどのような親子の戦略が用いられているのか」という問いに答えるため、2008年8月に両親と同居している20代～30代前半の未婚男女各5人とその父親・母親（計30人）を対象に実施した親子マッチング・インタビューのデータを分析したものである。親は子どもの性別によって異なる自立への期待を持っており、それが大学進学、就職、離家、結婚といった子どもの

ライフイベントにおける親の意思の優位性によって、子どもの意思決定に影響を与えていることが明らかにされた。また、その背景には、子どもの自立をめぐる親の戦略と息子・娘の戦略が存在し、それらの戦略は、韓国社会に内在する様々な規範を用いることで正当化されていたことが明らかにされた。

息子の場合、親は高い社会的地位や経済力が得られる就職による経済的自立を期待して、息子の大学での専攻や職業の選択、軍入隊の方法や時期の選択、結婚の選択など、さまざまな選択に積極的に関わり、息子は自らの希望よりも親の希望を尊重した意思決定を行っていた。親の意思の優位性の背景には、息子の就職を、家族の繁栄や親自身の夢の達成と結び付けて考える、韓国の家族主義的規範が存在していた。息子は、孝規範や長男としての扶養規範といった家族主義的規範から、親の提示した自立の課題を受容していた。

いっぽう、娘に対する親の自立への期待は限定的なものであり、親は女性として限定された範囲で大学での専攻や就職を勧め、就職が難しい場合は、先に結婚による自立を求めていた。このような親の戦略は、愛情にもとづく近代家族規範、孝規範、親の犠牲によって正当化されていた。娘は、親の意思と自らの意思とのズレに葛藤を感じながらも、孝規範、近代家族規範、息子による扶養規範に沿って親の意思を受容していた。

息子・娘による親の意思の受容には、親からの自立を達成するために必要な援助を得るため、自立困難な状況を乗り越えるためという、経済合理性にもとづいた戦略的な側面も存在したという。さらに、外貨金融危機以降の経済不況により、子は親への依存の長期化という困難に直面することになり、親子の戦略がより強化される方向につながっているとされた。

終章では、結論として、第1に、韓国の成人移行期の親子関係には、家族主義的規範を資源として用いた主体性を持つ個人としての親子の戦略が確認されること、第2に、親の意思の優位性という特徴は韓国の家族や親子関係に根強く存在する孝規範の側面から理解できること、第3に、ジェンダー化された親の期待を子が受容することによ

り、若者の自立におけるジェンダー差がみられること、第4に、経済不況で若者の就職が困難になったことによって子どもの自立に対する親のジェンダー規範（息子＝就職、娘＝結婚）がより明確になったこと、が示された。

本書の特徴は、第1に、成人移行期の研究に質的データを用いたこと、第2に、終始ジェンダーによる差異に注目しながら分析がおこなわれたこと、第3に、同じ家族に属する親子を個人として分析したことにあるだろう。若者とその親たちの語った言葉が示され、それらがジェンダーの差異に注目しながら丁寧に分析されている。質的データを用いたことにより、たとえば、就職したからといって、男性の場合は、将来自分の家族や親を養っていきけるような就職でなければ経済的自立にはならず、女性の場合は、家族や親を養うことまでは要求されないけれども、男性とは逆に、親を経済的にサポートしなければならぬ状態を本人たちは経済的自立と必ずしも思えない（親子の経済的分離が達成できていないと理解される）状況があったりすることなどが示され、「就職＝経済的自立」とあっさり言い切れないことなど、量的調査では解明するのが難しい事柄が明らかにされている。同じ家族の父・母・子がそれぞれの立場から大学での専攻の決定や就職するまでの経緯などを語った第5章と第6章は、同じ出来事についてそれぞれの認識がこれほどまでに食い違うものなのかと驚かされる事例もあり、興味深く読んだ。

インタビュー分析の内容は、総じて、韓国の親子関係における親の意思の優位性や、社会的・文化的規範の影響の強さを印象づけるものであった。A家族の事例が印象深い。Aの父親は、息子が理系を選択して大学で機械工学を専攻したことについて、「本人の意思というよりは、父親である私が専攻を選びました」と言い切っている（116頁）。Aの軍入隊や大学院への進学、就職、さらには結婚までも、親の意向通りに進んでいく。Aの母は「(大学院を)修了したら、あの子をすぐ結婚させなきゃと思っていたけど、こうやって決まってホッとしました」と語り、父は「嫁もいい大学を出て、頭が非常にいいのです。だから、私が求め

ていた通りにすべて叶ったんだ」と語る（123頁）。結婚後、親が所有しているビルの、親とは違う階に住む予定のAは、結婚によって「親から完全に分離できた…とは言えないでしょう」と語っている（123頁）。Aは、親が提示する「自立」を達成した、もう少し言えば、親世代の規範に従って、あるべき大人の男性になったと言えるだろう。Aの父親は、Aのことを「父親の意思に従ってやってくれる良い子」と評価する（156頁）。他の事例でも、親の意思に従う子に対しては、息子・娘を問わず、「良い子」、「優しい子」という評価が、親の側からなされる。

日本の場合、「多くの親は結婚や仕事、将来の希望について子どもに直接うるさく言ったりしないが、子どもは親の許容範囲や希望、願望をそれなりに慮りながら、自身の将来設計をしている」といわれている（米村 2010: 87）。若者は一人の人としてお互いに尊重し合うような、対等という感覚で表現される親子関係を肯定的に捉えており（米村 2010: 92）、「親の権威を顕在化させないようなコミュニケーションのあり方が、大人同士の親子関係の良好さを保つうえで役立っている」とされる（米村 2010: 87）。これに対し、子どものライフイベント上の意思決定における韓国の親の影響力の大きさ、影響の及ぼし方の直接性、そして、その継続期間の長さは印象的である。成人移行期および成人期の親子関係のめざすところが日韓で異なっていることもうかがわれる。

著者は、現代韓国を生きる若者とその親たちを、経済状況や文化・規範に影響を受けるだけではなく、韓国社会における文化や規範、感情なども利用可能な資源として積極的に利用する能動的・主体的存在として捉えようとした。そうすることによって結果的に、とくに子の側については、むしろ社会状況による制限の大きさや、文化や規範の影響の強さが浮き彫りにされたように感じられる。たとえば、「就職困難な社会状況を乗り越えるための手段として、親からの支援が得られる可能性が高い親の意思を能動的に選択」した（傍点は評者による）Aは、この選択について、「従うしかないでしょう。どうしようもないじゃないですか。方法がないでしょう。」（163頁）と語っている。

A が能動性や主体性を発揮できるのは、かなり限定された範囲においてであることが知られる。著者が注目する必要があるとしていた「親子の異なる戦略が、家族内の地位や性別によって不平等や抑圧を生じさせている可能性」(36頁)については、同一家族の父・母・子それぞれの認識を分析することによって、十分に示されていたように思う。

若者の「自立」をめぐる問題を通して、韓国の家族および親子関係の特徴について理解を深めることのできる書物であったが、評者がもっと知りたいと思った点、今後、発展させて欲しい点などについて、以下に述べたい。

評者のここまでの記述にも表れているように、日本の読者の多くは、外国社会の研究を読むさい、日本についての知見と照応させながら内容を理解しようとする。韓国の親子関係の特徴として取り上げられている「家族主義」と「孝規範」についての記述のなかには、日本社会のそれと共通する部分もあるが、異なる部分もある。日本の読者が韓国の若者の自立の問題について理解するためには、このうちのどこがポイントになるのかを示して欲しい。とくに、日本の「イエ」のあり方や、近代家族の大衆化にともなう家族関係の変化にかかわって、どこが重要な共通点、あるいは相違点になるのかについて、著者の考えを知りたいと思った。「伝統的価値観である「家族主義」に、西洋的価値観である「個人主義」が混在していく傾向」(13頁)や「一方的に尊敬を受ける関係から双方向的尊重関係へと変化してき」(14頁)た親子関係についても、日本と同じようなものと考えてよいのかどうかか気になる。本書を読む限り、少なくともこれらの「程度」については、かなりの違いがあるように感じられる。

また、韓国の場合も日本と同様に、いったんあるべき「成人期への移行パターン」が確立していたが、その後、それが崩れつつある(多様化した／長期化した)という図式で理解してよいのかということも、本書を読んで生じた疑問である。日本では、高度経済成長期に、男女を問わず学卒と同時に就職し、その後結婚するパターンが確立たとされている(安藤 2010: 29)。韓国でも、いず

れかの時期に、このようなあるべき移行パターンが確立されたのか、あるいは、異なる流れのなかで理解すべき現象であるのか、本書で扱われている現象の位置づけを知りたい。

外国を対象とした質的研究を読むさいには、事例の位置づけが難しい。本書を読んでいて、終始気になったのは、事例の位置づけについてであった。調査対象者は、韓国の首都圏に居住する中流階層の大卒者の若者およびその両親であったが、若者の自立の遅れについて考察するうえで、これらの人々はどのような性質の人々であるのか、また、本書で取り上げられた事例はこのような属性を有する人々のなかの典型的な事例なのか、あるいは何かの点で特徴的な事例なのか、などについて、可能な範囲で、もう少し説明して欲しかった。たとえば、本人や親の年収などについては統計資料を用いて、若者や親の意識や生活実態については量的調査があればそれを用いて、事例の位置づけを示してもらえば、読者の理解の助けになる。

本書でデータとして使用されているインタビューが実施されたのは、2006年9月と2008年8月であり、禹哲熏・朴権一著『88万ウォン世代—絶望の時代—に書く希望の経済学』(レディアン)の刊行(2007年)と前後する時期である(邦訳は、金友子・金聖一・朴昌明訳『韓国ワーキングプア 88万ウォン世代 絶望の時代に向けた希望の経済学』明石書店、2009年)。その後、韓国の若者の自立をめぐる認識と親子関係はどう変わったのだろうか。現時点から見ると、調査実施当時の韓国の若者の状況は、どのように位置付けられるのだろうか。興味深い問題である。

本書を読み終わったとき、最初に考えたのは、アジアの女子労働力率が高い社会(いわゆる「共働き」社会)と比較研究をしたら、興味深い発見があるのではないかと、ということだった。既存の西洋文化圏の自立の概念では説明できないアジア文化圏における自立の特徴を明らかにしようとするのであれば、ことにジェンダーによる差異に関心を持つ著者であれば、年齢別女子労働力率のグラフがM字型カーブを描く(出産・育児期に家庭に入り、子どもに手がかからなくなると再び就労するという女性の働き方のパターンが広くみられ

る)日本や韓国以外の社会を比較研究の対象に加えれば、アジア社会に対する認識をより豊かなものにすることに貢献できるのではないかと思う。

韓国の若者とその親たちの語りを丁寧に分析した、質的調査の魅力を感じることできる一冊である。本書で分析された韓国における若者の自立とそれをとりまく家族関係の特徴が、今後の研究において、時間的にも空間的にも、より大きな枠組みのなかに位置付けられることを期待している。

(小林和美 大阪教育大学)

#### 〈参考文献〉

- 安藤由美 2010. 「戦後日本の成人期への移行の変容」 岩上真珠編著『〈若者と親〉の社会学 未婚期の自立を考える』青弓社、22-44 ページ。
- 米村千代 2010. 「親との同居と自立意識—親子関係の‘良好さ’と葛藤」 岩上真珠編著『〈若者と親〉の社会学 未婚期の自立を考える』青弓社、83-104 ページ。